

出産意欲についてのアンケート分析

三原裕子[†] 丸山亜希子[†] 上田真由美[‡]

[†] 流通科学大学経済学部 〒651-2188 神戸市西区学園西町3丁目1番

[‡] 追手門学院大学経営学部 〒567-8620 大阪府茨木市太田東芝町1番1号

E-mail: [†] {Yuko_Mihara, Akiko_Maruyama}@red.umds.ac.jp, [‡] may-ueda@otemon.ac.jp

あらまし 現在日本では、これまでに例を見ない速度で少子化が進行している。夫婦の最終的な出生数である完結出生児数が、長期的に人口が増えも減りもせず一定規模に維持するために必要な人口置換率を下回っており、人口規模の縮小は避けられない状況にある。少子化の背景として、所得水準の伸び悩みや経済的不安定性、子育てに要する費用の増大、晩婚化の進行など、さまざまな要因が指摘されてきた。こうした中、45～49歳において1人も子どもを産んでいない女性の割合である生涯無子率はOECD加盟国の中で最も高く、今後もさらに上昇すると見込まれている。無子個人と有子個人をそれぞれ対象に、出産の意向について被説明変数として二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、無子個人については、年齢や経験したことのない出産に対する不安が出産意欲に大きく影響を及ぼすことが分かった。一方で、有子個人については、子育てに関連する費用が現実のものとして可視化されるため、子育てにおいて発生する負担などが強く影響していることが確認された。

キーワード 出産意欲、無子、アンケート分析

1. はじめに

日本では少子化が急速に進行している。厚生労働省[11]によると、令和6年の出生数は68万6061人で、これは前年の72万7288人より約4万人減であることが示される。また、母の年齢(5歳階級)別にみると、全ての階級で減少し、合計特殊出生率は1.15と前年の1.20より低下したことも合わせて示された。

夫婦の最終的な出生数である完結出生児数については、国立社会保障・人口問題研究所[13]によると、2021年(第16回)調査時点では1.90人となり、これは2002年(第12回)調査までは、2.2人前後で安定的に推移してきたのに対して減少に転じた。人口が長期的に増えも減りもせず、一定となるために必要な合計特殊出生率を人口置換率という。この人口置換率については、国立社会保障・人口問題研究所[14]によると、2023年には2.07であり、2000年以降この水準を保っている。また、1974年以降現在においても合計特殊出生率が人口置換率を下回っており、合計特殊出生率については1974年に2.05であったが1975年には1.91と2を切りそれ以降大きく回復することなく低下を続けている。

OECD[10]は、45～49歳において1人も子どもを産んでいない女性の割合は生涯無子率と定義している。OECD[10]では、1975年生まれの生涯無子率は28.3%で、これはOECD加盟国平均の16.2%を大幅に超えていることが示される。さらに、国立社会保障・人口問題研究所[14]によると、2005年生まれの女性が50歳になった時の無子割合は33.4%に達すると推計される。

以上より、国際的にみても急速な出生率の低下を経験しており、さらには子どもを持たない人の割合が非常に多い国であり、今後もその傾向には歯止めが利かないと予想される。このことから、少子化に関する議論は、子を持たない個人について「なぜ持たないのか／持てないのか」、子を持つ個人について追加で子を「なぜ持たないのか／持てないのか」を分けて考察する必要がある。本研究では、1 more baby 応援団 [16] がWEBアンケートにより実施した「夫婦の出産意識調査」の個票データを用いて、「子を持つか」および「追加で子を持つか否か」という出産の意思決定に影響を及ぼす要因について明らかにする。具体的には、無子個人と有子個人を区別し、それぞれについて出産意向に影響を与える要因を実証的に分析する。そのために、初産の意思決定と追加出産の意思決定の違いに注目し、両者に影響を与える要因を明らかにすることを通じて、少子化のメカニズムへの理解を深めることを目的とする。このように、本稿では、初産と2人目以降の出産の意思決定に注目するところに、本稿の特色がある。

2. 先行研究

出生行動に影響を及ぼす要因として、Becker [2]以降、経済学では出生率低下について様々な視点から研究が行われている。そこでは、個人の合理的な行動の結果、子を何人もつかという意思決定において、「子を持つ」ということが前提に分析が行われているものが非常に多い。一方、Momota[5]では、出生率が長期的に資本蓄積と社会厚生に及ぼす影響について、出生率を、1) 母

親が生む子どもの数(Intensive margin)、2) 母親率(Extensive margin)、とに区別して分析を行っている。一般に、経済学では出生率に関する議論は上記 1) が想定されることが多く、2) を導入することで初めての子を持つかどうか(初産)についての意思決定を組み込むことが可能となる。また、守泉[8]では、日本における無子割合の長期的な動向および女性を対象として無子の要因を、実証分析により明らかにしている。ここでは、無子を不妊や健康上の理由による無子である「非自発的無子」と結婚・出産の延期や無子を望む「自発的無子」に区別し、若い世代ほど自発的無子が増加していることを指摘している。また、無子志向型の無子女性について、結婚解消経験や子どものふれあい経験の少なさが、有意に影響を及ぼしていることも明らかにしている。

人口経済学の枠組みで指摘される出生行動に影響を及ぼす主要因として、まず所得があげられる。Becker[2]は、親が子どもを消費財とみなす場合、消費者の効用最大化行動の結果として最適な出生率が導出されることを示した。同モデルでは、所得が高いほど出生率も高くなる一方で、子育てに機会費用が発生する場合、母親の賃金率の上昇は出生率を引き下げる可能性が示される。このことから、子育てには時間がかかり、母親が中心となって育児を担っているのであれば、母親の賃金率上昇は出生率にネガティブな影響を及ぼし、一方で父親の所得増加は出生率に対してポジティブな影響を及ぼしうるということが分かる。

Doepke and Tertilt[3]では男性よりも女性のほうが子どもへの選好が強いことが示され、Attanasio and Lechene [1]では女性の所得と子どもの衣服や食料に対する支出額との間に正の相関があることが示されている。これらの研究は、女性を取り巻く社会的環境に出生率が依存しうることを示唆している。

宇南山[6]は、集合体モデルを用いて日本の未婚率上昇の要因について考察を行っている。同研究では、妻は結婚によってフルタイム労働者として就労できるかどうか外生的要因によって決定され、確率的にパートタイム労働者になるリスクが想定される。つまり、結婚という選択を行うことにより、妻の所得が低下するパートタイム労働者になるというコストを負担する状況が想定される。別府[7]では、有配偶女性について、出生率および出生前後の就業継続率が正規就業ではともに1987年から2007年にかけて上昇しているものの、非正規就業については両指標とも低水準で推移していることが示される。また、夫婦間の交渉において妻の交渉力が高くても、前述のリスクが存在する限り、女性が結婚するとは限らないことが示されている。これを出生率の枠組みに当てはめると、結婚において妻が

産後、子育て等の時間を含めた負担を負い、かつ労働市場への復帰が実現されないというリスクが存在するのであれば、子どもを産まないという選択肢は十分にありうることとなる。

以上を踏まえると、出生率に影響を及ぼす要因として、(1)経済要因(収入、経済的不安、物価、将来不安)、(2)就業・ワークライフバランス(本人の働き方、配偶者の働き方、労働時間・日数、育児休業制度・企業風土)、(3)家庭内要因・夫婦関係(バーゲニング、育児のシェア、家事分担への満足度、夫婦関係の良好さ、ワンオペ感)などが挙げられる。

このほか、出産後の女性の30-50%が経験するといわれる「マタニティブルー」も影響を及ぼしていると考えられる。厚生労働省[12]では、子育ては養育者に喜びや生きがいなどのポジティブな影響を及ぼす反面、子育て自体が心の健康にネガティブな影響を及ぼすストレス要因として作用する可能性が指摘される。ここから、(4)心理的・健康要因(出産・育児不安、健康・年齢不安、第1子出産時の経験)なども影響を及ぼす要因として作用すると考えられる。

また、Fluchtmann et al. [4]では、育児休業給付、保育制度、家族手当などの公的支出の拡大が出生率を引き上げることが示されている。このことから、(5)社会制度・地域環境(自治体の子育て環境)も重要な要因として位置づけられる。

3. データと方法

本研究の目的は、「子を持つか」および「追加で子を持つか否か」という出産の意思決定に影響を及ぼす要因について明らかにすることである。ただし、本稿では出産意欲と出産意向を特に区別せず、同じものとする。そのうえで、無子個人と既に子がいる有子個人に分けて、それぞれのグループの出産意向に影響を及ぼす要因を確認するために、以下では多変量解析を行う。

3.1 データ

研究では、1more Baby 応援団[16]の「夫婦の出産意識調査」の個票データを使用する。調査対象は既婚者2,961名で、子ありが1,974名、子なしが987名で構成

表1 子どもの数の割合

子どもの人数	割合 (%)
0	33.3
1	33.3
2	27.8
3	5.0
4	0.5
計	100

され、子の内訳は表 1 にて示される。

表 1 のとおり、33.3%が子どもを持たず、33.3%が子を 1 人、27.8%が子を 2 人、5.0%が子を 3 人、そして 0.5%が子を 4 人持つ。ただし、子どものいる既婚者の平均子ども数は 1.59 人である。

3.2 変数の定義

3.2.1 被説明変数：出産意向

本研究では、今後の出産意欲である出産の意向を説明変数とする。守泉[9]では、出生意欲（＝出産意欲）についての整理が行われている。そこでは、出生意欲の子どもの数に関するデータとして、「個人が目標とする子ども数」と「平均的な、あるいは典型的な家族に適した子ども数」に大別されること、また、出生意欲には子どもを持つ時期に関する意識も含むとしている。1 more baby 応援団[16]が実施した調査では、守泉[9]の出生意欲における後者に対応するデータがとられている。具体的には、「出産する／したいと思う（以降、出産意向あり）」「出産はしないと思う（以降、出産意向なし）」「わからない」と回答を求めているが、本研究では「わからない」を除いた「出産意向あり」を 1、「出産意向なし」を 0 として二値変数として再構成を行った。

3.2.2 主な説明変数：世帯年収

先行研究でも述べたように、出生行動は所得に依存するため、本研究でも世帯年収を主要な説明変数の一つとして用いる。ただし、調査票における世帯年収は 100 万円ごとの細かい所得階級で回答されている。本研究では、中所得者層を中心に、低所得者層や高所得者層の出産意向がどのように異なるかについても研究の主眼にしている。そのため、世帯年収を総務省統計局「家計調査」における収入五分位区分に基づき、次のように整理を行った。

まず、100 万円未満～400 万円未満を「低所得層」、400～500 万円未満を「中低所得層」、500～700 万円未満を「中所得層」、700～900 万円未満を「中高所得層」、900 万円以上を「高所得層」とした。そのうえで、中所得層を基準カテゴリとして、それぞれの所得階層についてダミー変数を作成して分析に投入している。

3.2.3 主な説明変数：年齢

年齢は連続変数であり、回答者の回答時点における実年齢（歳）であり、20 歳から 49 歳までの個人の回答があった。出産意向は年齢と非常に密接な関係があり、令和 6 年度においては厚生労働省[11]によると合計特殊出生率について、母の年齢（5 歳階級）別に見ると 30～34 歳で最も出生率が高く、25～29 歳がそれに続く。このことから本研究では、回答者の年齢に

ついて 1 歳刻みなどの細かな差を比較することよりも、年齢を 5 歳階級で見ることにより、年齢階級別の出生意向の差異を分析したい。具体的には、20～24 歳を「20 代前半層」、25～29 歳を「20 代後半層」、30～34 歳を「30 代前半層」、35～39 歳を「30 代後半層」、40～44 歳を「40 代前半層」、45～49 歳を「40 代後半層」とした。

3.2.4 主な説明変数：子どもダミー

出産意向については、4.1 にて後述するように、無子個人と有子個人とでは出産の意向およびそのタイミングが異なる傾向がみられる。さらに、子の数が個人の効用に影響を及ぼし、さらに子を消費財とみなす出生モデルにおいては、一般に効用関数は対数形が想定される。そのもとでは、個人は子の数に対して限界効用逓減が仮定される。つまり、子をたくさん持てば持つほど子から得られる効用水準は低下すると考えられる。そこで、本研究においては、後述の追加出産意向モデルにおいては、「子が 1 人いる」を基準カテゴリとして、「子が 2 人＝2」、「子が 3 人以上＝3+」として、モデルに投入している。

3.2.5 その他の説明変数

先行研究では、出生行動に影響を及ぼす要因として、①経済要因、②就業・ワークライフバランス、③家庭内要因・夫婦関係、④心理的・健康要因、⑤社会制度・地域環境といった観点から整理がなされてきた。本研究においても、この枠組みを踏まえ、各要因に関連すると考えられる変数を分析に投入している。

具体的には、経済要因として世帯年収を、就業・ワークライフバランスに関しては本人および配偶者の就業形態や職場環境に関する変数を用いている。また、家庭内要因・夫婦関係については、育児や家事の分担状況、夫婦関係の良好さに関する変数を含めている。さらに、子育てに対する不安や出産に対するためらいといった主観的評価は、心理的・健康要因として位置づけている。加えて、地域の子育て環境を示す変数や、年齢、結婚年数、子の数といったライフコース上の要因についても、統制変数として考慮している。

4. 分析結果

4.1. 記述統計

分析に用いる主な変数の平均／割合は表 2 の通りである。

表 2 分析に使用する主な変数の平均／割合

	平均	割合 (%)
出産の意向あり		54.3
出産の意向なし		31.8
出産の意向わからない		14.0
子ども数	1.1	
年齢 (歳)	32.9	
結婚年数 (年)	4～6年	
世帯年収	700～800万円未満	
低所得者層		21.9
中間層		67.3
高所得者層		10.8

※中間層は中低所得者層、中所得者層、中高所得者層の合計

表 3 は、出産の動向について「意志あり」と「意向なし」グループにおいて、実際の子ども数と出産のタイミングについて示したものである。ただし、各セル内は同じ子ども数を持つグループのうち、各々の出産の動向およびタイミングについて回答した個人の割合である。表 3 より、子どもを産んでいない無子個人について、出産の意向ありが 75.4%と出産意向を持つ割合が高く、その多くが「すぐに欲しい」の 56.0%であり、比較的早い段階での出産を希望している傾向がある。有子のうち「子が 1 人」の個人は、無子個人と同じく出産の意向を持つ割合は高いが、タイミングとしては「すぐ欲しい」と「1～2 年後」に分散されている傾向にある。「子が 2 人、3 人」の個人については、「出産の意向なし」が多数を占めている。また、「出産の意向あり」の個人についても、「すぐに欲しい」が最も多いものの、「1～2 年後」「3～5 年後」と無子および「子が

1 人」に比べると、出産のタイミングは後ろにずれており、出産時期を先送りする傾向がみられる。また、「いずれは欲しい」の回答が「子が 3 人」の個人には多く、子は欲しいものの現実味を帯びていない可能性がある。「子が 4 人」の個人は全体の 0.5%であるが、出産の意向は高くさらにそのタイミングも先送りする傾向がない事も確認できる。

4.2 初産および追加出産の意向の有無の規定要因について：二項ロジスティック回帰分析

前述の通り、本研究における被説明変数は出産意向について二値変数であり、二項ロジスティック回帰分析により、ある事象が生起する確率を世帯収入や第一子の有無などの説明変数によってモデル化する。出産意向については「初めての子を持つか否か」という意思決定と、すでに子がいて「次の子を持つか否か」と

表 3 「出産の意向あり・なし」グループの出産のタイミングと子ども数

子どもの数／タイミング	出産の意向あり (%)					出産の意向なし (%)	計
	すぐに欲しい	1～2年後	3～5年後	6年後以降	いずれは欲しい		
0人	56.0	12.7	2.8		3.9	24.6	100
1人	37.4	25.9	9.4		3.9	23.4	100
2人	14.7	8.7	6.8	0.4	6.5	62.9	100
3人	12.8	6.0	3.8		12.0	65.4	100
4人	46.7				6.7	46.7	100

表 4 初産意思決定および追加出産意思決定における二項ロジスティック回帰分析の結果

モデル		初産意思決定			追加出産意思決定		
		オッズ比	p	95% 信頼区間	オッズ比	p	95% 信頼区間
M ₀	(Intercept)	3.289	< .001	2.713 ~3.988	1.319	< .001	1.169 ~1.489
M ₁	(Intercept)	1.012	0.997	0.002 ~478.545	59.359	< .001	12.216 ~288.431
	年齢区分：30代前半(基準)						
	年齢区分：20代前半	4.264 × 10 ⁻⁶	0.988	0 ~ ∞	0.839	0.785	0.237 ~2.969
	年齢区分：20代後半	1.298	0.486	0.623 ~2.702	0.993	0.975	0.642 ~1.537
	年齢区分：30代後半	0.307	< .001	0.169 ~0.558	0.502	< .001	0.352 ~0.714
	年齢区分：40代前半	0.524	0.45	0.098 ~2.799	0.305	0.004	0.137 ~0.679
	年齢区分：40代後半	0.197	0.155	0.021 ~1.843	0.204	0.027	0.049 ~0.838
	結婚年数	0.485	< .001	0.358 ~0.659	0.509	< .001	0.416 ~0.622
	世帯年収：中所得(基準)						
	世帯年収:低所得	1.175	0.691	0.53 ~2.605	1.144	0.571	0.718 ~1.823
	世帯年収:中低所得	0.723	0.444	0.314 ~1.661	0.837	0.465	0.521 ~1.347
	世帯年収:中高所得	1.066	0.86	0.524 ~2.168	0.97	0.888	0.637 ~1.477
	世帯年収:高所得	0.823	0.672	0.333 ~2.031	0.853	0.547	0.509 ~1.431
	家庭幸福	1.003	0.651	0.991 ~1.015	1.019	< .001	1.01 ~1.028
	育児共有				1.202	0.334	0.828 ~1.745
	夫婦関係	0.424	0.026	0.199 ~0.903	0.461	< .001	0.31 ~0.685
	家事分担	0.701	0.187	0.414 ~1.188	1.097	0.599	0.776 ~1.552
	上司理解	0.79	0.385	0.465 ~1.344	1.012	0.946	0.72 ~1.422
	地域育児	0.782	0.196	0.539 ~1.135	0.759	0.016	0.605 ~0.95
	1人目出産ためらい	2.483	< .001	1.925 ~3.203	0.943	0.469	0.805 ~1.105
	子育て不安	0.75	0.132	0.516 ~1.091	0.832	0.111	0.664 ~1.043
	性別：男(基準)						
	性別：女	0.487	0.097	0.208 ~1.14	0.95	0.818	0.616 ~1.466
	本人就業 正規職員・従業員(基準)						
	本人就業(経営者・役員)	3.240 × 10 ⁺⁷	0.992	0 ~ ∞	1.03	0.961	0.322 ~3.287
	本人就業(契約社員・派遣社員・嘱託社員)	0.466	0.092	0.192 ~1.131	0.691	0.307	0.34 ~1.404
	本人就業(自営業)	0.684	0.801	0.036 ~13.074	1.097	0.893	0.284 ~4.245
	本人就業(個人事業主)	1.272	0.772	0.25 ~6.485	3.252	0.078	0.875 ~12.088
	本人就業(パート・アルバイト)	0.569	0.094	0.294 ~1.101	0.686	0.067	0.458 ~1.027
	配偶者就業(正規職員・従業員)(基準)						
	配偶者就業(経営者・役員)	0.191	0.022	0.046 ~0.786	1.045	0.921	0.439 ~2.487
	配偶者就業(契約社員・派遣社員・嘱託社員)	0.608	0.402	0.19 ~1.946	0.597	0.246	0.25 ~1.427
	配偶者就業(自営業)	0.502	0.475	0.076 ~3.33	1.258	0.65	0.467 ~3.391
	配偶者就業(個人事業主)	0.524	0.38	0.124 ~2.217	0.284	0.061	0.076 ~1.062
	配偶者就業(パート・アルバイト)	0.602	0.344	0.211 ~1.721	0.84	0.551	0.474 ~1.49
	テレワーク_本人(積極的)(基準)						
	テレワーク_本人(時々)	0.793	0.799	0.133 ~4.714	1.087	0.86	0.428 ~2.76
	テレワーク_本人(していない)	0.703	0.646	0.156 ~3.163	0.97	0.94	0.434 ~2.166
	テレワーク_本人(今はしていない)	0.677	0.65	0.125 ~3.657	1.128	0.807	0.428 ~2.972
	テレワーク_配偶者(積極的)(基準)						
	テレワーク_配偶者(時々)	3.095	0.242	0.466 ~20.563	0.624	0.33	0.241 ~1.614
	テレワーク_配偶者(していない)	2.158	0.329	0.461 ~10.114	0.513	0.12	0.221 ~1.19
	テレワーク_配偶者(今はしていない)	1.75	0.533	0.302 ~10.154	0.734	0.537	0.275 ~1.959
	子の数：1人(基準)						
	子の数:2人				0.21	< .001	0.151 ~0.293
	子の数：3人以上				0.209	< .001	0.123 ~0.354

いう意思決定、という異なる意思決定の段階があり、本節ではこれらの意思決定の段階の違いに注目し、それぞれにおいて出産の意思決定にどのような要因が影響を及ぼしているかについて検討したい。

本節において用いるロジスティック回帰分析の基本的な推計式は、以下の通りである。

$$\log\left(\frac{p}{1-p}\right) = \text{logit } p = \beta_0 + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots$$

ここで、*p*は出産の意向ありの生起確率であり、説明変数は 3. 2 節で示した通りである。

4.2.1 初産における出産の意思決定について：初産意向モデル

本項では、無子個人を対象にし、初めての出産に対する意向に影響を及ぼす要因について確認をした。その分析の結果は表 4 にてまとめられるが、初産の意向モデルにおいては、

$\chi^2(544) = 215.741, \quad p < .001, \quad \text{McFadden}R^2 = .343$
から十分なモデルの当てはまりが確認された。

初産の意向について、年齢については 30 代後半群については有意に低下しており（OR=0.159）、40 代後半群についてはさらに低下している（OR=0.03）。結婚年数についても、結婚年数が長いほど、初産の意向は有意に低下し（OR=0.469）、1 人目の出産にためらいを感じている人ほど有意に初産の意向は低下している（OR=2.507）ことが分かった。

4.2.2 2 人目以降の出産における意思決定について：追加出産意思決定モデル

本項では、有子個人を対象にして、追加で子（第 2 子以降）を産むか否かの意思決定に注目する。基本的なモデルは前項と同様であるが、本節では追加の説明変数として育児共有「子育ての大変さをしっかりと夫婦でシェアできている」を投入する。さらに、すでに子がいて追加でもう一人出産するか否か、という意思決定において、子が 1 人いる状態から「もう一人産むか否か」、と子が 3 人いる状態から「もう一人産むか否か」、とでは追加出産としての意味が違はずである。

そこで、本節では子の数について「子が一人いる」を基準カテゴリとして、「子を 2 人いる＝2」、「子が 3 人以上いる＝3+」としたうえで、カテゴリ化してモデルに投入している。分析の結果は表 4 にてまとめられる。

分析の結果、

$\chi^2(1031) = 370.795, \quad p < .001, \quad \text{McFadden}R^2 = .254$
から十分なモデルの当てはまりが確認された。

また、年齢区分については、基準の 30 代前半群に比べると 30 代後半群は有意に追加出産の意向が低下

表 5 初産意思決定と追加出産決定の比較表

	初産	追加出産
年齢	●	●
経済要因	－	－
就業・ワークライフバランス	－	－
家庭内要因・夫婦関係	－	●
心理的・健康要因	●	－
社会制度・地域環境	－	●

しており（OR=0.502）、この傾向は 40 代前半群、40 代後半群と年齢を重ねるほど追加出産の意向が追加しているがわかる。また、結婚年数が長いほど、夫婦関係が円満であるほど、有意に追加出産の意向は低下している（それぞれ、OR=0.509、OR=0.461）。地域育児については、住んでいる地域において子育てがしにくいと感じるほど、有意に追加の出産意向は低下している（OR=0.759）一方で、家庭が幸福であるほど追加出産の意向は高まることが確認できる（OR=1.019）。

子の数については、子が 1 人いる個人に比べると、子が 2 人いる個人および 3 人以上いる個人の追加出産の意向はいずれも有意に低下していることも分かった（それぞれ、OR=0.21、OR=0.209）。

4.3 初産意思決定と追加出産意思決定の比較

ここまで、子どもを持たない個人を対象にした初産意思決定と、子どもを持つ個人を対象とした追加出産意思決定について、出産の意向について「あり＝1」「なし＝0」の二値変数を用いて二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果をまとめたものが以下の表 5 であり、有意であったものに「●」、非有意に「－」をつけている。

表 5 からも見て取れるように、初産の意思決定および追加出産の意思決定において、年齢は非常に重要な要素であり、年齢を重ねるほど出産の意向は低下していた。ただし、追加出産の意思決定においては、40 歳代を通じてその傾向が有意に確認されていた。一人目出産である初産の意思決定においては、1 人目出産のためらいが出産の意向を押し下げる要因であったのに対して、追加出産においては家庭内要因・夫婦関係、社会制度・地域環境およびすでに何人子を持っているか、という要因が影響を与えていることが分かった。

5. 考察と結論

本研究では、2023 年の夫婦の出産意識調査データを用いて、出生行動に影響を及ぼす要因を実証的に検討した。分析の結果、以下が明らかになった。

第一に、初産の意思決定においては、年齢や経験したことの無い出産に対する不安が大きく影響を及ぼすことが分かった。第二に、追加出産については年齢に加えて、子どもを育てるための環境に関連する要因に影響を受けることが分かった。これらの結果は、初産と追加出産とでは、意思決定において異なる制約や価値判断が介在していることが示唆され、追加出産については、実際の子育てにおいて発生する負担などが影響していると考えられる。

一般に、経済学における出生理論では、所得水準などの経済的制約が出生行動に影響を及ぼす要因としてあげられる。本研究では、少なくとも初産意向においては、年齢等を一定とした多変量分析において、所得階層間で明確な差は確認されなかった。この結果は、初産の意思決定において、子育てにかかる費用が具体的に認識される以前の段階で、意思決定を行っている可能性を示唆している。追加出産においても、所得階層間で明確な差は確認されなかったが、実際の子育て経験を通じて子育て費用が可視化されており、所得水準そのものよりも、子育てに関する負担が出産意向とより密接に関連している可能性がある。

本研究の結果から、所得階層間の世帯年収の差異のみでは、出産の意向の違いを十分に説明できない可能性が示唆された。このことは、所得水準の引き上げのみを目的とした政策は、必ずしも出生率の回復に直結しない可能性があることを示している。さらには、初産と追加出産では、少子化対策としての出産支援政策を一律で設計するのではなく、出生段階に応じて異なるアプローチが必要であることを示している。

こども家庭庁[15]では、2030年代に入ると日本の若年人口は現在の倍速で急減するため、「日本のラストチャンス」として集中的に実施する具体的な政策を「こども・子育て支援加速化プラン」とし、ライフステージ別（結婚、妊娠～出産・産後、就学前、小・中学校、高校、大学等）のプランとして、次のような政策が示されている。

経済的支援の拡充として、児童手当の所得制限撤廃と支給期間の高校生年代までの延長、高等教育の無償化拡大などが実施されている。保育サービスの充実では、「こども誰でも通園制度」の創設により未就園児の定期的な預かりサービスや保育士処遇の改善などが進められている。働き方改革・両立支援としては、男性育休の取得促進、育児休業給付の引き上げ（最大手取り割相当）などがあり、妊娠・出産支援では、不妊治療の保険適用拡大、伴走型相談支援の充実、産後ケア事業などの促進が推進されている。これらの中でも、特に初めての出産を後押しするような環境整備や出産そのものの不安を軽減する政策により、一人目に対す

る政策として有効であり、実際の子育ての負担を軽減するような支援や、家庭内・社会的なサポート体制の充実が、より重要な役割を果たす可能性があり、これらの異なる効果を意識した少子化対策を周知することも有効であると思われる。

研究にはいくつかの残された課題がある。本研究ではクロスセクションデータを用いているため、因果関係を厳密に特定することは難しい。所得や家族関係が出産意向に影響を及ぼしているのか、あるいは出産意向の違いがこれらの要因に影響を及ぼしているのかについては、明らかにすることは有用であると考えられる。

謝辞

本分析を行うにあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「夫婦の出産意識調査、2023」（1 more Baby 応援団）の個票データの提供を頂きました（<https://doi.org/10.34500/SSJDA.1624>）。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- [1] Attanasio, O., and V. Lechene (2002) “Tests of Income Pooling in Household Decisions,” *Review of Economic Dynamics*, vol.5, issue 4, pp.720-748.
- [2] Becker, G.S. (1960) “An Economic Analysis of Fertility,” *Demographic and Economic Change in Developed Countries*. Columbia University Press.
- [3] Doepke, M., and M. Tertilt (2009) “Women's Liberation: What's in It for Men?,” *The Quarterly Journal of Economics*, vol.124, issue 4, pp.1541-1591.
- [4] Fluchtmann, J., van Veen, T., and W. Adema (2023) “Fertility, employment and family policy: A cross-country perspective,” *OECD Papers on Social, Employment and Migration*, No. 286, OECD Publishing, Paris.
- [5] Momota, A. (2016) “Intensive and Extensive Margins of Fertility, Capital Accumulation, and Economic Welfare,” *Journal of Public Economics*, 133, pp.90-110, January 2016.
- [6] 宇南山卓(2014)「女性の労働市場・家計内分配と未婚化」RIETI Discussion Paper Series 14-J-048.
- [7] 別府志海(2012)「有配偶女性の就業移動と出生力」人口問題研究 第68巻第1号 1-13頁.
- [8] 守泉理恵(2019)「日本における無子に関する研究」人口問題研究 第75巻第1号 26-54頁.
- [9] 守泉理恵(2025)『日本における出生意欲と出生数の乖離からみた少子化の要因：産み育てやすい社会実現のための政策的対応に関する研究』博士論文、お茶の水女子大学.
- [10] OECD(2024) Society at a Glance 2024 - Country Notes: 日本
<https://www.oecd.org/ja/publications/2024/06/society-at-a-glance-2024-country->

notes_d98f4d80/japan_e8ace1fa.html (2026 年 1 月 25 日閲覧)

- [11] 厚生労働省(2024a)「人口動態統計月報年計(概数)の概況」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai24/dl/gaikyouR6.pdf> (2026 年 1 月 16 日閲覧)

- [12] 厚生労働省(2024b)『厚生労働白書 令和 6 年版』

- [13] 国立社会保障・人口問題研究所(2021)「第 16 回出生動向基本調査(夫婦調査)」

https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS1-6_ReportALL.pdf
(2026 年 1 月 16 日閲覧)

- [14] 国立社会保障・人口問題研究所(2023)「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf
(2026 年 1 月 16 日閲覧)

- [15] こども家庭庁(2023)『令和年 6 版こども白書』

<https://www.cfa.go.jp/resources/white-paper/r06> (2026 年 1 月 25 日閲覧)

- [16] 1 more Baby 応援団(2023)『夫婦の出産意識調査』SSJ データアーカイブ、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター。

<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?lang=jpn&eid=1624>
(2026 年 2 月 11 日閲覧)